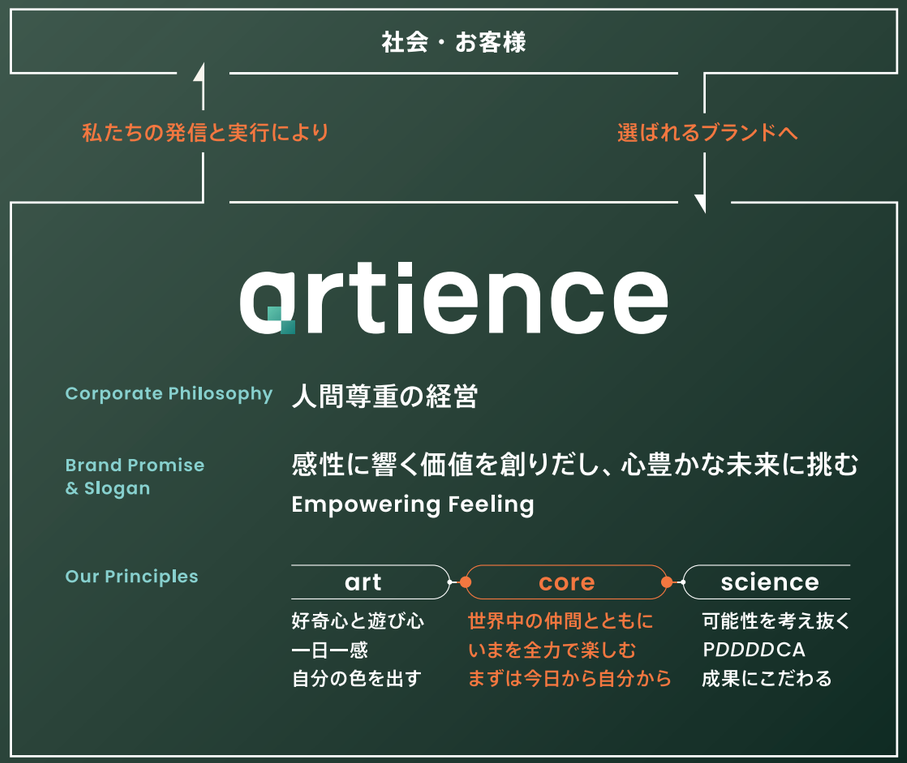
理念体系



持続的に輝き続ける未来のために必要なこと。
それは、人びとが心豊かに暮らすことのできる社会の実現であると考えます。
私たちの役割は、さまざまな技術や発想をつなぎ、社会が抱える問題を解決に導くこと。
自社だけではなく、パートナーと協業しその力を組み合わせることで、
人びとの心を充たす美しさや快さ、安心を届けていきます。
目で見えること、触れて感じること、あるいは製品の品質を通して感じることなど
人びとの感性に響く価値を創りだし、心豊かな未来の実現に挑み続けます。

CONTENTS

グループ概要

2 理念体系
4 読者のみなさまへ
5 artience at a Glance
8 artienceグループのあゆみ

感性に響く価値の創造

10 トップメッセージ
16 **特集：artienceグループの強み**
17 成長地域へのグローバル展開
20 オープンイノベーション
23 独自のコア技術によるビジネス展開
26 独自のコア技術の応用・進化による価値提供
28 価値創造モデル
30 2050年を見据えたartienceグループの価値創造
32 グループマテリアリティ2025-2030
36 **中期経営計画artience2027**
36 中期経営計画artience2027
37 経営戦略
40 財務戦略
42 人的資本戦略
44 技術・知財戦略
46 DX戦略
48 **事業**
48 色材・機能材関連事業
50 ポリマー・塗加工関連事業
52 パッケージ関連事業
54 印刷・情報関連事業

価値創造を支える基盤

56 ガバナンス対談
60 社外取締役からのメッセージ
62 マネジメント一覧
64 コーポレート・ガバナンス
74 リスクマネジメント
77 コンプライアンス
78 気候変動への取り組み

コーポレートデータ

80 財務情報
93 株式情報
94 グループ会社情報
95 編集方針

読者のみなさまへ

統合レポート2026の発行にあたって

artienceグループの統合レポートは、当社グループの全体像と価値創造ストーリー、すなわち当社グループがどのような社会課題を認識し、それらの解決に向けていかに考え、取り組んでいるかをご理解いただくために、当社グループの経営戦略、財務戦略、人的資本戦略、事業、コーポレート・ガバナンス、環境や社会への取り組みなどを統合的に説明しています。

中期経営計画artience2027の最終年度を迎えて発行する「統合レポート2026」では、グループで推進している経営・事業のさまざまな戦略や取り組みについて、それぞれの責任者によるインタビューコンテンツやメッセージを掲載し、ステークホルダーのみなさまからのご要望やご質問に最大限お応えできるよう努めています。これにより、当社グループが現中期経営計画の2年間においてどのように変革を進めてきたのか、最終年度においてどのように改革の仕上げを行い、次期中期経営計画に向けて足元をどう整えていくのかを示していきます。ぜひご一読いただき、統合レポートならびに当社グループの経営に対するコミュニケーションの契機としていただければ幸いです。今後ともご支援ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

2026年6月

投資家のみなさまからいただく声

「感性に響く価値」とは何で、どのように企業価値向上に貢献するのですか。	▶P.10 トップメッセージ
artienceの競争優位性は何ですか。	▶P.16 特集：artienceグループの強み
構造改革・戦略再構築事業の進捗はどうなっていますか。	▶P.10 トップメッセージ ▶P.37 経営戦略
海外事業の成長要因は何ですか。	▶P.17 特集：artienceグループの強み ── 成長地域へのグローバル展開
PBR1倍割れの状況に対してどのような資本政策を考えていますか。	▶P40 財務戦略
人的資本を活かすためどのような取り組みをしていますか。	▶P.42 人的資本戦略
役員報酬制度や政策保有株式に対する方針や戦略を教えてください。	▶P.64 コーポレート・ガバナンス

artience at a Glance

artienceグループの事業

色材・機能材、ポリマー・塗加工、パッケージ、印刷・情報の４セグメントで多彩な事業を展開。特定事業への依存度の低いバランス型のポートフォリオです。

色材・機能材関連事業 ▶P.48

低分子・色材設計技術と分散技術を組み合わせることで、ディスプレイ・センサー用のカラーレジストや、リチウムイオン電池正極材用導電カーボンナノチューブ分散体など、さまざまな分野に機能性材料を展開しています。

- EV向けリチウムイオン電池用CNT分散体
- ディスプレイ用カラーレジスト
- デジタル印刷用色材
- 容器・自動車向けプラスチック用着色剤

ポリマー・塗加工関連事業 ▶P.50

ポリマー設計技術と塗加工技術を用い、素材から開発できる強みを活かしてエレクトロニクスや半導体、メディカル分野などに先端の製品を提供し、またさまざまなサステナビリティ貢献製品の開発にも注力しています。

- 軟包装用ラミネート接着剤
- エレクトロニクス用粘着剤
- モバイル機器用機能性フィルム
- 飲料缶・食缶用コーティング剤

パッケージ関連事業 ▶P.52

水性・無溶剤・バイオマス・リサイクル促進などさまざまな角度から環境対応製品を提供し、人びとの安全で豊かな生活と自然環境への配慮を両立することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

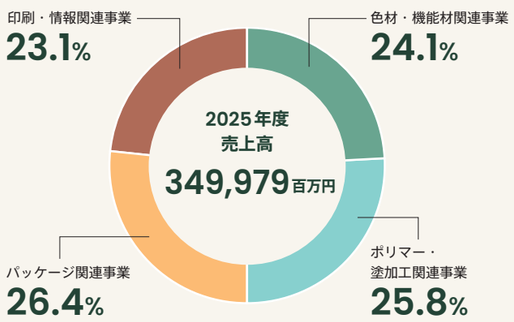
- 食品包装用インキ
- 日用品パウチ用インキ
- 建材用インキ

印刷・情報関連事業 ▶P.54

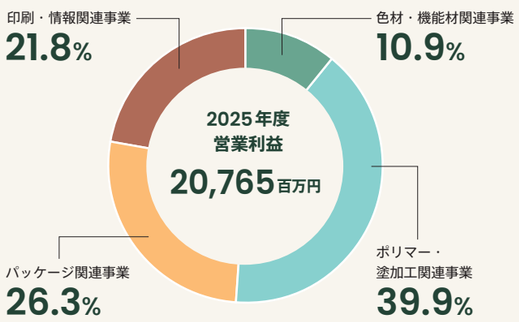
artienceグループの原点であり、情報インフラを支える大切な事業です。長年培ってきた技術を応用し、包装関連向け機能性インキなど、新たな用途への展開を進めています。

- 紙器用インキ
- 包装ラベル用インキ
- 飲料缶・食缶用金属インキ

■事業セグメント別グループ売上高（2025年度）



■事業セグメント別グループ営業利益（2025年度）



※その他の事業は記載を省略　※2025年12月末時点

artience at a Glance

財務指標(2025年度)

■売上高
349,979百万円
前年度比 1,084百万円減

■営業利益
20,765百万円
前年度比 351百万円増

■営業利益率
5.9%
前年度比 0.1ポイント増

■経常利益
20,888百万円
前年度比 120百万円減

■親会社株主に帰属する当期純利益
10,340百万円
前年度比 8,200百万円減

■ROE(自己資本利益率)
3.9%
前年度比 3.4ポイント減

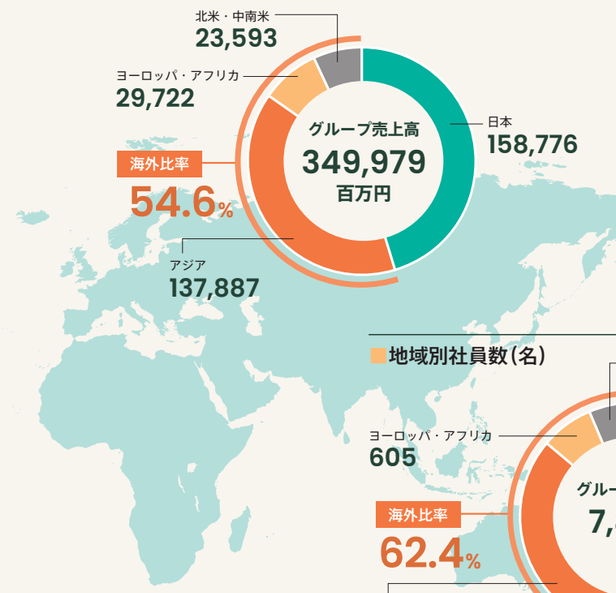
■研究開発費
10,159百万円
前年度比 49百万円増

■設備投資額
16,372百万円
前年度比 2,067百万円減

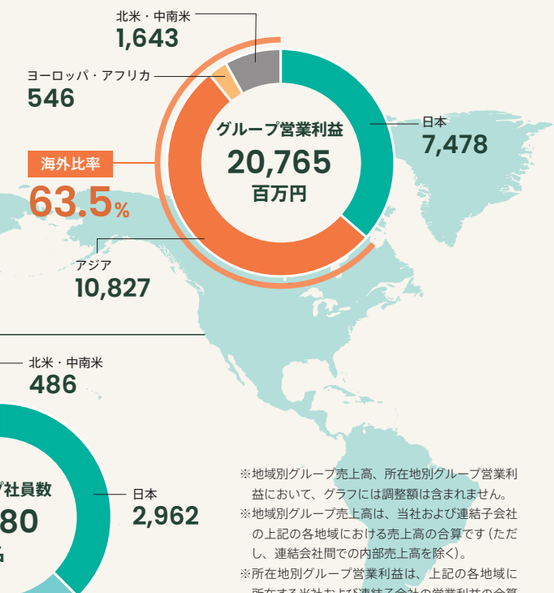
■CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)
112日
前年度比 1日延伸

■総還元性向
147.8%
16期連続減配なし

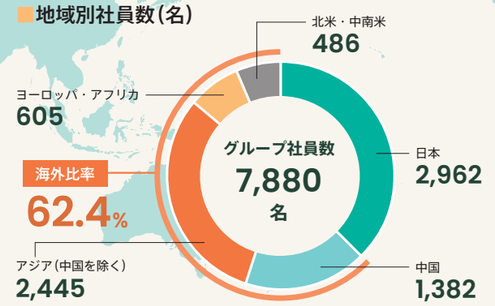
■地域別グループ売上高(百万円)



■所在地別グループ営業利益(百万円)



■地域別社員数(名)



※地域別グループ売上高、所在地別グループ営業利益において、グラフには調整額は含まれません。
※地域別グループ売上高は、当社および連結子会社の上記の各地域における売上高の合算です(ただし、連結会社間での内部売上高を除く)。
※所在地別グループ営業利益は、上記の各地域に所在する当社および連結子会社の営業利益の合算であり、地域間の取引および全社的な費用を控除していません。

サステナビリティ経営指標(2025年度)

■GHG(Scope1＋2)排出量
145,525t-CO_2
2020年度比 27.9%減

■サステナビリティ貢献製品売上高比率
61.9%
前年度比 6.4ポイント増

■新卒女性採用比率(国内・artience(株)原籍社員・2026年4月時点)
54.2%
前年度比 9.2ポイント増

■取締役会の女性比率(2026年3月24日時点)
27.3%
取締役11名中、女性3名

■CSR調達率
77.5%
前年度比 8.4ポイント増
カバレッジ 42.1%

■エンゲージメントスコア
83
前年度比 7ポイント増

■女性管理職比率(国内・2026年1月時点)
6.2%
前年度比 0.4ポイント増

■お客様との信頼関係を続けてきた時間
130年
創業1896年

社外からの評価

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数
2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数
2026 Sompo Sustainability Index

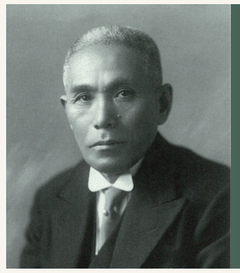
CDPスコア 2025
気候変動 B
水セキュリティ B

COMMITTED ecovadis Sustainability Rating DEC 2025
総合得点 57／100

※artience株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社によるartience株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。
※FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここにartience株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはグローバルなインデックスプロバイダーであるftse Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan IndexおよびFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

artienceグループのあゆみ

artienceグループは、創業から130年にわたって常にその時代の社会情勢や需要に柔軟に対応し、成長を続けてきました。時代ごとで事業戦略上の大きな決断を下し、それをたゆまず実践してきた結果が、今日のグループの姿につながっています。



学術教育の普及を担う高品質な国産印刷インキのために

11歳で横浜から上京した小林鎌太郎は、看板屋の徒弟、絵具商の店員を経て、24歳で独立、東京・日本橋に印刷インキ店を開業しました。幼くして両親を失ったことで小学校にも通うことができなかった鎌太郎は、読み書きができないことで非常に苦労した経験から、未来を担う子どもたちが教育を受けることの大切さ、日本の発展における学術教育の重要さを人一倍感じていました。
鎌太郎は、学術教育に必要な書籍や教科書に使われる印刷インキの国産化と品質向上を志し、1907年1月、東洋インキ製造株式会社を創立しました。

創業者
小林鎌太郎
(1875－1938)

1896～

インキメーカーとして創業

中小印刷業者向けの練肉（原材料を練り混ぜてインキを作ること）作業代行という商売で印刷インキ店「小林商店」を創業した鎌太郎の前に、良質なインキ製造には高価な輸入原材料が欠かせないという現実が立ちはだかりました。鎌太郎は原材料の自製化に挑戦し、1937年、ついにその後の当社グループを代表する顔料フタロシアニンブルーの自製化に成功しました。こうして、素材から印刷インキまでの一貫生産を支える技術を獲得し、国内有数のインキ会社に成長しました。

小林商店時代のインキ色見本シート

創立当初の東洋インキ製造（株）本社（1910年頃）

1950～

グローバル化学メーカーへの転換

1951年、米国最大の化学会社インターケミカル（現BASF）との技術提携によって導入した合成樹脂技術により、従来のインキにはない優れた色彩・光沢・耐久性を持った合成樹脂型インキが完成しました。ほかにも金属塗装剤や粘接着剤などの技術も導入し、塗料や着色剤、両面テープなど、多彩な製品を扱う化学メーカーとして発展しました。一方で1963年、中国や東南アジアへの輸出を本格化、その後も世界各地に拠点を展開し、グローバル事業基盤を着々と構築していきました。

工業用両面接着テープ「ダブルフェース®」

粘着剤（感圧性接着剤）
「オリバイン®」

1990～

独自技術による新市場への展開

1990年代以降、インキや接着剤、塗料、着色剤などに使われてきた技術を、新たな産業分野に応用する研究開発を推進してきました。有機顔料やポリマーが持つ電気的・光学的特性、印刷や塗加工で培われた膜構造制御技術、接着剤や色材の開発で用いられる分散制御技術などをベースにした機能性付与技術を進化させ、エレクトロニクス、通信、自動車、エネルギーなどの新市場に向けて、さまざまな機能性素材を展開しました。2016年からはメディカル市場にも参入しています。

FPD用カラーレジスト「ライオキュア®」

リチウムイオン電池用電極材料「リオアキュム®」

電磁波シールドフィルム
「リオエルム® TSS」

2024～

感性に響く価値を届ける企業への変革

2024年1月、当社はartience株式会社に社名変更しました。創立以来117年間にわたって掲げてきた「東洋インキ」の文字を看板から外すことで、変革への強い決意を示し、第二のスタートアップであることを内外に表明したものです。私たちは、驚きや感動、ワクワク、心地よさなど、人の心を動かす価値と、確かな技術に裏打ちされた機能や高い品質に基づく信頼を磨き上げることで「感性に響く価値」を創りだし、世界の人びとに届ける企業グループへと変革します。